

熊本地震で甚大な被害

平成28年熊本地震により、たくさんの方が命をおとされ、負傷し、住む家を失いました。区役所から現地支援活動に参加する中で「まさかこの地で大地震が起こるなんて…」という声をたくさん伺いました。他人事ではありません。区民の皆さま、今一度ご家庭での防災を振り返り、災害への「備え」をお願いします。

淀川区役所から現地派遣

4/26~5/18にかけて避難所運営支援のため大阪市職員が現地派遣されました。淀川区からも4名の職員が現地へ行き、熊本市東区にて避難所運営を支援しました。



情報ボードには避難者数や炊き出し計画が記載され、その周りにはたくさんの方の支援物資。



毎日、自衛隊から運ばれる水食糧や生活用品を受け取ります。

地元学生や学校関係者、自治会など、多くの人の力で避難所が運営されていました。支援業務としては「食事準備」「衛生管理」「避難者ケア」「夜間巡視」等を行いました。

災害義援金の受け付け

区役所に募金箱を設置しています

お預かりした義援金については、日本赤十字社を通じて被災地にお届けします。

ご協力よろしく
お願いします!



- 設置場所** 1階正面玄関付近
- 受付時間** 平日9:00~17:30
- 担当** 市民協働課(4階41番)
- 問合せ** ☎6308-9734

備えを

備蓄

食糧や飲料水、医薬品、万一の避難に備え、準備しておきましょう。



家具の転倒防止

倒れやすい家具はありますか? 再度確認しておきましょう。



避難経路の想定

地震が発生したらどのルートで避難するのか、確認しておきましょう。



スマホ用「防災アプリ」を活用ください!

浸水想定図、避難場所、津波避難ビルなど多数の資料を持ち歩かなくても大丈夫。災害状況や避難時の注意点、避難するかどうかを判断できる情報が入手できます。



大阪市 防災アプリ 検索

問合せ 市民協働課(防災担当)4階41番 ☎6308-9743



それいけ、まさふみ!

さかき まさふみ
淀川区長 榊 正文

子どもの貧困問題、市長を本部長とする対策推進本部が発足。

市長の発言を要約しますと、

- 国の調査で約16%が相対的貧困、6人に1人が平均的な生活水準の半分以下の所得で生活。山形大学の調査では、大阪は沖縄について全国2番目に貧困率が高い。市として喫緊の課題である。
- 親の所得の格差により、子どもが受ける教育に格差が出てはならず、経済的な理由により自分の可能性を断念することがあってはならない。対象家庭が自立して貧困の連鎖を断ち切るような援助をしていく。また実態をよく把握して「届く政策」にしていく、ということです。

これは、3月号でもふれた幼児教育の無償化と関連しています。幼児期など年齢が低いほど、教育の投資効果が高いことがわかっています。適切な幼児教育により、将来自立し良き納税者として社会を支える側に立ってくれることは重要で、全体の社会保障コストを削減する効果があると言えます。

さらに子どもに大きな影響を与えるのは、家庭の状況そのものです。こどもの貧困家庭の状況は、ただひとえに「貧困」のみが問題なのではなく、様々な逆境、多重化した困難が同時に存在し、親

も子どもも、同じように追いつめられています。ここで政策によって負の連鎖を断ち切ることは、社会的にも、ひとりの人間の人生にとっても、必要なことです。

この問題は単に経済問題を表すのではなく、社会の様々な歪みや不利益が、そこに漂い集められて深刻化しているように感じます。子どもを育てやすい淀川区をめざす中、推進本部を補佐する区長会小委員会に私も参加し、しっかり取り組んでまいります。

その思い、区長に話してみませんか!?

区長の榊が、区政へのご意見、ご要望、ご提案を直接お聞きします。お一人10分間です。思いを届けるチャンスですよ!!

日時 6月の毎週金曜日 18:00~18:30
6月26日(日) 10:00~11:00

場所 区役所1階ロビー **受付** 予約不要

※開始10分前に複数おられる場合は抽選とします。
※公務等で開催できない場合は☎、ツイッター等でお知らせします。